

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	461,915	9.1	54,917	31.1	65,724	32.8	46,000	32.7
2024年3月期	423,523	2.3	41,877	△10.1	49,503	△4.4	34,660	1.7

(注) 包括利益 2025年3月期 58,300百万円(△40.6%) 2024年3月期 98,101百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	183.42	183.37	4.9	5.4	11.9
2024年3月期	136.41	136.18	3.9	4.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5,749百万円 2024年3月期 2,645百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,232,117	990,992	77.9	3,833.19
2024年3月期	1,183,299	947,295	77.6	3,645.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 959,683百万円 2024年3月期 918,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	47,898	△26,375	△16,065	118,239
2024年3月期	44,669	7,493	△14,960	112,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	10,333	29.3	1.2
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	10,301	21.8	1.1
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		21.3	

(注) 2024年3月期期末配当金30円00銭の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 3円00銭(開局70年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	466,000	0.9	55,000	0.2	64,000	△2.6	47,000	2.2	187.73

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	263,822,080株	2024年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2025年3月期	13,460,660株	2024年3月期	11,852,533株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	250,791,513株	2024年3月期	254,080,827株

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式（2025年3月期1,269,400株、2024年3月期1,730,800株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式（2025年3月期1,481,484株、2024年3月期993,553株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2025年5月13日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済を概観すると、景気は一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります(政府「月例経済報告」2025年3月)。

こうした経済環境の中、2024年の日本の総広告費(暦年、(株)電通調べ)は、過去最高の7兆6,730億円(前年比+4.9%)と3年連続で過去最高を更新しました。このうち地上波テレビ広告費は1兆6,351億円(+1.6%)となりました。インターネット広告費は3兆6,517億円(+9.6%)と引き続き好調に推移し、このうちテレビ番組の見逃し配信やリアルタイム配信サービスなどテレビメディア放送事業者が主体となったインターネット動画配信の広告費である「テレビメディア関連動画広告費」が653億円(+47.4%)と引き続き大きく伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、在京キー局間の2024年の年間・年度の平均個人視聴率では、ゴールデン帯(19時～22時)でトップを獲得しました。また、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では、全日帯(6時～24時)・プライム帯(19時～23時)・ゴールデン帯(19時～22時)のすべてでトップとなり、年間は12年連続・年度は13年連続で「コア視聴率三冠王」を獲得しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、スポット収入やデジタル広告収入、大阪・関西万博の受注などのコンテンツ制作収入、番組キャラクターグッズ等の物品販売収入が好調であったほか、前第1四半期連結会計期間以降に3社を連結子会社化した影響などにより、前連結会計年度に比べ383億9千1百万円(+9.1%)増収の4,619億1千5百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、事業費や諸経費が増加したほか、前第1四半期連結会計期間以降に3社を連結子会社化した影響などにより、前連結会計年度に比べ253億5千1百万円(+6.6%)増加の4,069億9千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ130億4千万円(+31.1%)増益の549億1千7百万円、経常利益は162億2千1百万円(+32.8%)増益の657億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は113億4千万円(+32.7%)増益の460億円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(メディア・コンテンツ事業)

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、「パリ2024オリンピック」や「MLB開幕シリーズ2025」などのスポーツ中継番組のセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスの減速が続き、前連結会計年度に比べ1億1千3百万円(△0.1%)減収の1,050億3千9百万円となりました。スポット収入は、地区投下量が前連結会計年度を上回る中、在京キー局の中で高いシェアを維持したことにより、30億5千1百万円(+2.7%)増収の1,169億2千5百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ29億3千7百万円(+1.3%)増収の2,219億6千4百万円となりました。

B S・C S広告収入は、(株)B S日本におけるスポット収入が好調だったことにより、前連結会計年度に比べ7億9千5百万円(+5.3%)増収の157億7千1百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビ配信サービス「T V e r」における動画広告セールスが堅調に推移し、前連結会計年度に比べ36億6千2百万円(+53.4%)増収の105億2千2百万円となりました。

コンテンツ販売収入は、前第3四半期連結会計期間において(株)スタジオジブリを連結子会社化した影響や、ドラマのグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことにより、前連結会計年度に比べ134億6千6百万円(+16.9%)増収の932億3千7百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、(株)ムラヤマにおける大阪・関西万博などの受注に加えて、ドラマやスポーツの制作受託が堅調だったことにより、前連結会計年度に比べ48億2千7百万円(+19.9%)増収の290億6千2百万円となりました。

物品販売収入は、前第1四半期連結会計期間においてla belle vie(株)を、第1四半期連結会計期間より(株)ライツ・インを連結子会社化した影響や、番組キャラクターグッズ等の販売好調により、前連結会計年度に比べ101億

8百万円(+43.4%)増収の334億1千2百万円となりました。

興行収入は、映画事業において「キングダム 大將軍の帰還」などの当年度公開作品が好調であったことや、「アンパンマンこどもミュージアム」の入場者数が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ11億4千5百万円(+7.9%)増収の156億8千5百万円となりました。

その他の収入は、前連結会計年度に比べ12億5千9百万円(+13.5%)増収の106億4百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ375億5千2百万円(+9.5%)増収の4,311億2千万円、営業利益は前連結会計年度に比べ136億5千1百万円(+35.4%)増益の521億9千万円となりました。

(生活・健康関連事業)

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、キッズ会費収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円(+1.1%)増収の267億5千5百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ3億5千1百万円(△65.2%)減益の1億8千7百万円となりました。

(不動産関連事業)

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ3億2千3百万円(+2.9%)増収の115億3千万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ1億4千4百万円(+3.3%)増益の44億4千5百万円となりました。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が減少した一方、購入に伴う有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ356億1千4百万円増加し、3,518億1千3百万円となりました。

固定資産は、購入や時価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ132億4百万円増加し、8,803億4百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ488億1千8百万円増加し、1兆2,321億1千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払金が減少した一方、未払費用の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加し、1,185億9千9百万円となりました。

固定負債は、リース債務が減少した一方、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ48億5百万円増加し、1,225億2千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ51億2千2百万円増加し、2,411億2千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ436億9千6百万円増加し、9,909億9千2百万円となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、478億9千8百万円となりました(前連結会計年度は446億6千9百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益690億9千1百万円や減価償却費の計上134億1千9百万円による増加があった一方で、投資有価証券売却損益98億8千6百万円の計上や法人税等の支払い202億9千6百万円による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、263億7千5百万円となりました(前連結会計年度は74億9千3百万円の資金の増加)。これは主に、投資有価証券の取得による支出620億3千1百万円や有価証券の取得による支出350億円による減少があった一方で、有価証券の償還等による収入577億6千8百万円や投資有価証券の償還等による収入101億8千3百万円による増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い103億4千7百万円や自己株式の取得による支出35億1千7百万円等により160億6千5百万円となりました(前連結会計年度は149億6千万円の資金の減少)。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より57億6千7百万円増加し、1,182億3千9百万円となりました。

(2) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高4,660億円、営業利益550億円、経常利益640億円、親会社株主に帰属する当期純利益470億円を見込んでおります。

売上高につきましては、地上波テレビ広告収入のうちタイム収入の微減収を見込むものの、スポット収入の増収、デジタル広告を含む動画配信事業やイベント事業の伸長、一部連結子会社の増収などから、当連結会計年度に比べ40億8千4百万円の増収となる見込みです。

また、費用面で事業拡大に向けた先行投資の拡大を見込むものの、HJホールディングス㈱の黒字化など一部連結子会社の堅調な業績によってカバーし、営業利益は当連結会計年度に比べ8千2百万円の増益、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより17億2千4百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の反動などにより9億9千9百万円の増益となる見込みです。

なお、当社グループはこの度、経営理念を改定し、経営ビジョンを新しく定めるとともに、2025年度から2027年度を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。定量目標として、最終年度(2027年度)に、連結売上高は過去最高の5,400億円、連結営業利益は580億円を目指します。詳細につきましては、本日公表の「日本テレビグループ「経営ビジョン」策定ならびに「中期経営計画2025-2027」について」をご覧ください。

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループ及びメディア・コンテンツビジネス業界を取り巻く環境の変化や、今後の我が国全体やメディア・コンテンツビジネス業界におけるI F R Sの適用動向等を総合的に勘案し、その対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,998	93,293
受取手形、売掛金及び契約資産	110,692	118,418
有価証券	57,768	106,010
棚卸資産	4,406	5,162
番組勘定	5,715	7,135
その他	25,033	22,205
貸倒引当金	△416	△412
流動資産合計	316,198	351,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,842	59,225
機械装置及び運搬具（純額）	8,669	7,560
工具、器具及び備品（純額）	2,958	2,859
土地	178,684	179,742
リース資産（純額）	2,063	1,228
建設仮勘定	2,165	2,912
有形固定資産合計	256,384	253,529
無形固定資産		
のれん	10,761	9,863
その他	21,313	19,180
無形固定資産合計	32,075	29,043
投資その他の資産		
投資有価証券	540,949	567,732
長期貸付金	3,031	2,688
繰延税金資産	3,293	4,218
その他	32,274	24,000
貸倒引当金	△908	△908
投資その他の資産合計	578,640	597,731
固定資産合計	867,100	880,304
資産合計	1,183,299	1,232,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,978	14,418
短期借入金	3,037	2,399
未払金	8,952	7,632
未払費用	59,403	60,950
未払法人税等	15,182	15,650
店舗閉鎖損失引当金	36	—
その他	16,690	17,547
流動負債合計	118,282	118,599
固定負債		
長期借入金	2,591	1,424
リース債務	7,572	5,620
繰延税金負債	63,385	71,218
退職給付に係る負債	14,496	14,356
長期預り保証金	21,276	21,357
その他	8,399	8,549
固定負債合計	117,721	122,526
負債合計	236,003	241,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	35,266
利益剰余金	731,225	766,525
自己株式	△14,740	△19,041
株主資本合計	771,136	801,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,070	157,886
繰延ヘッジ損益	20	8
為替換算調整勘定	366	438
その他の包括利益累計額合計	147,457	158,332
非支配株主持分	28,702	31,309
純資産合計	947,295	990,992
負債純資産合計	1,183,299	1,232,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 423,523	※1 461,915
売上原価	※2 281,582	※2 298,945
売上総利益	141,941	162,970
販売費及び一般管理費	※3, ※4 100,063	※3, ※4 108,053
営業利益	41,877	54,917
営業外収益		
受取利息	1,988	2,325
受取配当金	2,336	2,395
持分法による投資利益	2,645	5,749
為替差益	208	—
投資事業組合運用益	331	468
その他	712	921
営業外収益合計	8,222	11,861
営業外費用		
支払利息	308	259
為替差損	—	182
投資事業組合運用損	163	402
その他	124	208
営業外費用合計	596	1,053
経常利益	49,503	65,724
特別利益		
固定資産売却益	※5 4	※5 1
投資有価証券売却益	11,154	9,888
段階取得に係る差益	4,083	—
その他	1,134	434
特別利益合計	16,376	10,325
特別損失		
固定資産売却損	※6 59	※6 5
固定資産除却損	※7 185	※7 246
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	1,149	1,312
減損損失	※8 12,148	※8 5,065
その他	616	327
特別損失合計	14,159	6,959
税金等調整前当期純利益	51,720	69,091
法人税、住民税及び事業税	19,202	22,546
法人税等調整額	△2,936	△882
法人税等合計	16,266	21,663
当期純利益	35,454	47,427
非支配株主に帰属する当期純利益	794	1,426
親会社株主に帰属する当期純利益	34,660	46,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	35,454	47,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,981	10,604
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	37	72
持分法適用会社に対する持分相当額	620	204
その他の包括利益合計	62,646	10,873
包括利益	98,101	58,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,304	56,876
非支配株主に係る包括利益	796	1,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	36,051	706,394	△9,099	751,946
当期変動額					
剰余金の配当			△9,545		△9,545
親会社株主に帰属する当期純利益			34,660		34,660
自己株式の取得				△6,570	△6,570
自己株式の処分		△202		929	726
自己株式処分差損の振替		202	△202		—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△80		△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,830	△5,641	19,189
当期末残高	18,600	36,051	731,225	△14,740	771,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,515	16	280	84,812	6,825	843,585
当期変動額						
剰余金の配当						△9,545
親会社株主に帰属する当期純利益						34,660
自己株式の取得						△6,570
自己株式の処分						726
自己株式処分差損の振替						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,555	4	85	62,644	21,876	84,521
当期変動額合計	62,555	4	85	62,644	21,876	103,710
当期末残高	147,070	20	366	147,457	28,702	947,295

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	36,051	731,225	△14,740	771,136
当期変動額					
剰余金の配当			△10,349		△10,349
親会社株主に帰属する当期純利益			46,000		46,000
自己株式の取得				△3,517	△3,517
自己株式の処分				701	701
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,485	△1,485
連結子会社の増資による持分の増減		△785			△785
持分法の適用範囲の変動			△351		△351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△785	35,300	△4,300	30,214
当期末残高	18,600	35,266	766,525	△19,041	801,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,070	20	366	147,457	28,702	947,295
当期変動額						
剰余金の配当						△10,349
親会社株主に帰属する当期純利益						46,000
自己株式の取得						△3,517
自己株式の処分						701
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△1,485
連結子会社の増資による持分の増減						△785
持分法の適用範囲の変動						△351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,815	△11	71	10,875	2,607	13,482
当期変動額合計	10,815	△11	71	10,875	2,607	43,696
当期末残高	157,886	8	438	158,332	31,309	990,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,720	69,091
減価償却費	13,785	13,419
減損損失	12,148	5,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
退職給付に係る資産及び負債の増減額	384	△324
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△721	△36
受取利息及び受取配当金	△4,325	△4,721
支払利息	308	259
持分法による投資損益 (△は益)	△2,645	△5,749
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4,083	—
固定資産売却損益 (△は益)	55	3
固定資産除却損	185	246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,154	△9,886
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,149	1,312
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,523	△7,566
番組勘定の増減額 (△は増加)	1,203	△1,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,632	2,674
その他	△879	908
小計	54,238	63,272
利息及び配当金の受取額	4,905	5,181
利息の支払額	△308	△259
法人税等の支払額	△14,165	△20,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,669	47,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214	△731
定期預金の払戻による収入	—	239
有価証券の取得による支出	—	△35,000
有価証券の償還等による収入	18,000	57,768
有形固定資産の取得による支出	△7,203	△8,391
有形固定資産の売却による収入	168	5
無形固定資産の取得による支出	△2,062	△2,553
投資有価証券の取得による支出	△43,250	△62,031
投資有価証券の売却による収入	11,987	14,171
投資有価証券の償還等による収入	22,212	10,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,280	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,232	—
長期貸付けによる支出	△1,257	△640
長期貸付金の回収による収入	790	397
その他	369	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,493	△26,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46	△638
長期借入れによる収入	3,088	—
長期借入金の返済による支出	△496	△1,167
リース債務の返済による支出	△1,802	△1,913
自己株式の取得による支出	△6,570	△3,517
自己株式の処分による収入	452	1,120
配当金の支払額	△9,542	△10,347
非支配株主への配当金の支払額	△42	△442
その他	—	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,960	△16,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,231	5,484
現金及び現金同等物の期首残高	74,915	112,471
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	282
現金及び現金同等物の期末残高	112,471	118,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

日本テレビ放送網㈱、㈱BS日本、㈱CS日本、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱日テレ アックスオン、㈱日テレイベンツ、㈱日本テレビアート、日本テレビ音楽㈱、㈱パップ、㈱ティップネス、㈱ムラヤマ、la belle vie㈱、㈱日本テレビサービス、㈱日本テレビワーク24、㈱日テレWands、㈱タツノコプロ、H J ホールディングス㈱、㈱ACM、㈱PLAY、㈱スタジオジブリ、㈱ライツ・イン、NTV International Corporationの22社であります。

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ライツ・インは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において清算終了により㈱日テレ7が連結子会社ではなくなりました。

② 非連結子会社

㈱日本テレビ人材センター等37社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当連結会計年度において追加で持分を取得したことに伴いD.N. ドリームパートナーズ有限責任事業組合を非連結子会社としております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた㈱ライツ・イン他1社が非連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社37社及び関連会社30社に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度より連結の範囲に含めた㈱ライツ・イン他5社を持分法の適用範囲から除外しております。

② 持分法非適用会社

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産及び番組勘定に係る評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
2,747百万円	1,180百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
代理店手数料	41,704百万円	42,747百万円
人件費	19,027	22,572
退職給付費用	1,013	406
その他	38,318	42,326
計	100,063	108,053

※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
222百万円	547百万円

※5. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。

※6. 固定資産売却損は、主に機械装置の売却によるものであります。

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	100百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	21	40
工具、器具及び備品	14	11
無形固定資産(その他)	48	155
計	185	246

※8. 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
—	その他	のれん	5,552
—	その他	無形固定資産（その他）	5,506
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物	19
		機械装置及び運搬具	6
		工具、器具及び備品	42
		リース資産	1
		建設仮勘定	0
		無形固定資産（その他）	373
合計			11,502

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。なお、連結上ののれん及び無形固定資産（その他）につきましては、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であり、ファッションECサイトを運営するla belle vie株式会社（以下、「ラベルヴィー」）は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後における顧客の実店舗への回帰や、急激な円安による在庫調達の難化等による影響を受けて、当連結会計年度において事業環境が大きく悪化しました。これに伴い、事業計画の見直しを慎重に行った結果、ラベルヴィーの株式取得時に超過収益力を前提として計上した連結上ののれん及び無形固定資産（その他）について、投資額の回収に不確実性が高いことから、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、ラベルヴィーの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物	163
		工具、器具及び備品	47
		無形固定資産（その他）	402
		投資その他の資産（その他）	3,791
合計			4,405

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社であり、定額制動画配信サービス「Hulu」の運営を行っているH J ホールディングス株式会社は、インターネット動画配信事業を取り巻く厳しい競争環境に晒されています。事業計画の見直しを慎重に行った結果、H J ホールディングス株式会社が計上している事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15.3%で割り引いて算定しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	105,153	—	—	105,153	105,153
	スポット	113,874	—	—	113,874	113,874
	計	219,027	—	—	219,027	219,027
BS・CS広告収入		14,975	—	—	14,975	14,975
デジタル広告収入		6,860	—	—	6,860	6,860
コンテンツ販売収入		79,771	—	—	79,771	79,771
コンテンツ制作収入		24,235	—	—	24,235	24,235
物品販売収入		23,304	225	331	23,861	23,861
興行収入		14,540	—	—	14,540	14,540
施設利用料収入		—	22,583	—	22,583	22,583
不動産賃貸収入		253	20	235	510	510
その他の収入		9,345	3,319	1,081	13,746	13,746
顧客との契約から生じる収益		392,313	26,149	1,648	420,112	420,112
その他の収益		422	198	2,790	3,411	3,411
外部顧客への売上高		392,736	26,348	4,439	423,523	423,523

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	105,039	—	—	105,039	105,039
	スポット	116,925	—	—	116,925	116,925
	計	221,964	—	—	221,964	221,964
BS・CS広告収入		15,771	—	—	15,771	15,771
デジタル広告収入		10,522	—	—	10,522	10,522
コンテンツ販売収入		93,237	—	—	93,237	93,237
コンテンツ制作収入		29,062	—	—	29,062	29,062
物品販売収入		33,412	290	293	33,996	33,996
興行収入		15,685	—	—	15,685	15,685
施設利用料収入		—	22,697	—	22,697	22,697
不動産賃貸収入		215	19	243	478	478
その他の収入		10,604	3,205	1,121	14,931	14,931
顧客との契約から生じる収益		430,477	26,212	1,658	458,349	458,349
その他の収益		456	195	2,914	3,566	3,566
外部顧客への売上高		430,934	26,408	4,572	461,915	461,915

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業では、主として、顧客である広告主に対して地上波テレビ広告枠の販売を行っている他、事業者及び会員に対してコンテンツの利用許諾を行っています。

① 地上波テレビ広告収入

地上波テレビ広告では、顧客との契約に基づき、広告主に対して、地上波テレビ広告枠の販売を行い視聴者に番組と広告を放送する義務を負っています。

履行義務の充足時点については、放送された時点としています。これは、放送された時点で顧客が便益を享受するものであるためです。

取引の対価は、履行義務の充足時点から1年以内に回収しており、重要な金融要素の調整は行っていません。

② コンテンツ販売収入

コンテンツ販売では、顧客との契約に基づき、顧客である事業者及び会員に対するコンテンツの利用許諾を行っています。

履行義務の充足時点については、事業者はライセンスの利用開始時点、会員は契約期間にわたり充足されるものとしています。これは、事業者に対しては、ライセンスが供与される時点で存在する企業の知的財産を使用する権利であり、事業者が利用を開始した時点で便益を享受すると判断している一方、会員に対しては、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであり、会員が時の経過に応じて便益を享受すると判断しているためです。

取引の対価は、履行義務の充足時点から1年以内に回収しており、重要な金融要素の調整は行っていません。

(2) 生活・健康関連事業

生活・健康関連事業では、主として、顧客である会員に対して総合スポーツクラブにおける施設利用の許諾を行っています。

当該取引では、一定の条件を満たした場合に割引を実施するケースがあり、変動対価が含まれています。当該変動対価の見積り金額は役務を提供する期間にわたって収益から控除しています。

変動対価の見積りは、過去一定期間の実績に基づいた最頻値法を用いて算定しています。変動対価の額は、事後の金額の確定にあたり、収益の額に著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

履行義務の充足時点については、在籍期間にわたり充足するものとしています。これは、会員に対して、在籍期間にわたり均一のサービスを提供する義務を負っており、会員が時の経過に応じて便益を享受すると判断しているためです。なお、在籍期間については、過去の実績から平均会員在籍期間を算定し、当該期間を用いて収益の金額を測定しています。

取引の対価は、契約条件に従い、履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素の調整は行っていません。

(3) 不動産関連事業

不動産関連事業では、主として、顧客である賃借人に対して、不動産の賃貸を行っている他、不動産の管理業務を行っています。

① その他の収入

顧客との契約に基づき、賃貸不動産の管理業務を行っています。

履行義務の充足時点については、契約期間にわたり充足されるものとしています。これは、賃借人に対して、契約期間にわたり均一のサービスを提供する義務を負っており、賃借人が時の経過に応じて便益を享受すると判断しているためです。

取引の対価は、契約条件に従い、履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素の調整は行っていません。

② その他の収益

不動産を賃貸することで得られる収入であり、リース会計基準等に基づき収益を認識しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	102,644
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	109,804
契約資産（期首残高）	403
契約資産（期末残高）	887
契約負債（期首残高）	5,488
契約負債（期末残高）	7,662

契約資産は、主として、展示物の企画・制作等の役務提供について、当連結会計年度末時点で役務が完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する権利に関するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該業務に関する対価は、前受金を受領する場合を除き、顧客との契約に従い、すべての役務が完了した時点で請求し、1年以内に回収しています。

契約負債は、主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,709百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において10,039百万円です。当該履行義務は、メディア・コンテンツ事業における展示物の企画・制作の役務提供等に関するものであり、その半分程度が当連結会計年度末日後1年以内に収益として認識されると見込んでいます。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	109,804
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	114,543
契約資産（期首残高）	887
契約資産（期末残高）	3,874
契約負債（期首残高）	7,662
契約負債（期末残高）	7,793

契約資産は、主として、展示物の企画・制作等の役務提供について、当連結会計年度末時点で役務が完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する権利に関するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該業務に関する対価は、前受金を受領する場合を除き、顧客との契約に従い、すべての役務が完了した時点で請求し、1年以内に回収しています。

契約負債は、主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,797百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において4,501百万円です。当該履行義務は、メディア・コンテンツ事業におけるコンテンツの利用許諾や展示物の企画・制作の役務提供に関するものであり、その半分程度が当連結会計年度末日後1年以内に収益として認識されると見込んでいます。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「メディア・コンテンツ事業」は、テレビ広告枠の販売を中心に、動画配信事業、有料放送事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「生活・健康関連事業」は、総合スポーツクラブを運営する事業であります。「不動産関連事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入などにより利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
メディア・コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	392,736	26,348	4,439	423,523	—	423,523
セグメント間の 内部売上高又は振替高	830	107	6,768	7,706	△7,706	—
計	393,567	26,456	11,207	431,230	△7,706	423,523
セグメント利益 又は損失(△)	38,539	538	4,301	43,379	△1,502	41,877
その他の項目						
減価償却費	11,994	1,163	628	13,785	—	13,785

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,502百万円には、セグメント間取引消去1,977百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,479百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	430,934	26,408	4,572	461,915	—	461,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	185	347	6,957	7,490	△7,490	—
計	431,120	26,755	11,530	469,405	△7,490	461,915
セグメント利益 又は損失(△)	52,190	187	4,445	56,823	△1,905	54,917
その他の項目						
減価償却費	11,735	1,047	637	13,419	—	13,419

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,905百万円には、セグメント間取引消去1,777百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,682百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	調整額	合計
減損損失	11,948	199	—	—	12,148

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	調整額	合計
減損損失	4,903	161	—	—	5,065

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産関連事業	調整額	合計
当期償却額	1,235	—	—	—	1,235
当期末残高	10,761	—	—	—	10,761

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産関連事業	調整額	合計
当期償却額	898	—	—	—	898
当期末残高	9,863	—	—	—	9,863

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,645円65銭	3,833円19銭
1株当たり当期純利益	136円41銭	183円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円18銭	183円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,660	46,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,660	46,000
普通株式の期中平均株式数(株)	254,080,827	250,791,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△60	△13
(うち関係会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△60)	(△13)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	持分法適用関連会社 株式会社オールアバウト 2018年2月22日取締役会決議 による有償ストック・オプション (普通株式 613,000株)	持分法適用関連会社 株式会社オールアバウト 2018年2月22日取締役会決議 による有償ストック・オプション (普通株式 613,000株)

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末1,730,800株、当連結会計年度末1,269,400株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度993,553株、当連結会計年度1,481,484株)。なお、E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2025年5月8日発表の「役員の担務変更及び異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。